

## 吸収合併に関する事前開示書面

2023年5月16日

名古屋市中区東桜二丁目18番31号  
リゾートトラスト株式会社  
代表取締役 伏見 有貴

当社は、2023年5月15日付で、RTCC株式会社（本店：名古屋市中区栄二丁目6番1号）との間で締結した合併契約書に基づき、2023年6月30日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、RTCC株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことにしました。

本合併に関する、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併の内容

(1) 当社は、本合併を行うため、2023年5月15日付をもって、RTCC株式会社との間で別紙1の合併契約書を締結いたしました。

#### (2) 合併の方法

当社を存続会社とし、RTCC株式会社を消滅会社（以下、「消滅会社」という。）とする吸収合併方式により行うものといたします。

#### (3) 合併の日程

合併契約承認取締役会（当社）	2023年5月15日
合併契約承認取締役会（消滅会社）	2023年4月28日
合併契約締結	2023年5月15日
合併期日（効力発生日）	2023年6月30日（予定）
合併登記日	2023年6月30日（予定）

なお、当社は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、消滅会社は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ないで吸収合併手続を行います。

2. 合併対価の相当性および割当ての相当性に関する事項

消滅会社は、当社の完全子会社であるため、当社は、吸収合併に際して株式等の交付は行いません。

3. 合併により増加する資本金および準備金の額に関する相当性に関する事項

資本金および資本準備金の増加は行いません。

4. 新株予約権の交付および割当ての相当性に関する事項

消滅会社は、新株予約権を発行していません。

5. 消滅会社の最終事業年度にかかる計算書類等に関する事項

(1) 消滅会社の最終事業年度にかかる計算書類等の内容

消滅会社の最終事業年度にかかる計算書類の内容は、別紙2のとおりです。

(2) 消滅会社の重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

6. 当社の重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併後においても、当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。

本合併後の当社の収益状況について、当社および消滅会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

よって、本合併における当社の債務について、履行の見込みがあると判断します。

以上

収入印紙

4万円

# 合併契約書

リゾートトラスト株式会社（以下、「甲」という。）とRTCC株式会社（以下「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

## （合併の方法）

### 第1条

- 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務を承継する。
- 本合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は以下のとおりである。
  - 吸収合併存続会社  
商号：リゾートトラスト株式会社  
住所：名古屋市中区東桜二丁目18番31号
  - 吸収合併消滅会社  
商号：RTCC株式会社  
住所：名古屋市中区栄二丁目6番1号

## （存続会社が交付する金銭等）

### 第2条

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して新株を発行しない。

## （増加すべき資本金の額および資本準備金の額）

### 第3条

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、資本金は増加しない。

## （効力発生日）

### 第4条

効力発生日は、2023年6月30日とする。ただし、合併の手続きの進行に応じ必要があるときは、甲・乙協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

## （合併契約の承認）

### 第5条

甲および乙は、本契約の承認および合併に必要な事項は取締役会で決議し、株主総会の承認を得ることなく合併をすることができる。

## （合併財産の引継ぎ）

### 第6条

- 乙は、2023年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算を基礎として、これに合併期日までの増減を加減した一切の資産・負債および権利・義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

2. 乙は、2023年4月1日から効力発生日に至る間の資本および負債の変更については、別途計算書を添付してその内容を甲に対して明示する。

#### (善管注意義務)

##### 第7条

甲および乙は、本契約の締結後効力発生日まで、善良な管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、財産を管理するものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、甲・乙協議して決定するものとする。

#### (従業員の処遇)

##### 第8条

甲は、乙の従業員を効力発生日において全員引き継ぐ。なお、勤続年数については、乙における計算方式による年数を通算し、その他については、甲・乙協議して決定する。

#### (合併条件の変更および本契約の解除)

##### 第9条

本契約締結日から効力発生日の前日までの間に、天災地変その他やむを得ない事由によって、甲または乙の財産状態および経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲・乙協議のうえ、合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

#### (本契約の効力)

##### 第10条

本契約は、法令に定める関係官公庁の承認を得られないときは、その効力を失う。

#### (本契約に定めなき事項)

##### 第11条

本契約に定めのない事項および合併に必要な事項については、本契約の趣旨に従い、甲・乙協議してこれを定める。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲・乙記名・押印のうえ、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2023年 5月15日

(甲) 名古屋市中区東桜二丁目18番31号  
リゾートトラスト株式会社  
代表取締役 伏見有貴

(乙) 名古屋市中区栄二丁目6番1号  
RTCC株式会社  
代表取締役 伏見有貴

# 決 算 報 告 書

## 第 1 0 期

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日

RTCC株式会社  
名古屋市中区栄二丁目6番1号

貸借対照表  
至 2023年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
< 流動資産 > 預 金 未 収 入 金 未 収 法 人 税 等 未 収 消 費 税 等	307,387,638 72,882,881 534,158 155,504,399 78,466,200	< 流動負債 > 未 払 金 未 払 法 人 税 等 未 払 消 費 税 等	7,929,004 126,204 91,300 7,711,500
< 固定資産 > ( 無 形 固 定 資 産 ) 商 標 権	58,037,876 121,139 121,139		
		負債合計	7,929,004
		純資産の部	
( 投 資 そ の 他 の 資 産 ) 差 入 保 証 金 繰 延 税 金 資 産 長 期 預 け 金	57,916,737 3,000,000 7,251,590 47,665,147	< 株 主 資 本 > ( 資 本 金 )  ( 利 益 剰 余 金 ) 利 益 準 備 金 そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	357,496,510 50,000,000  307,496,510 12,500,000 294,996,510 294,996,510
		純資産合計	357,496,510
資 産 合 計	365,425,514	負債・純資産合計	365,425,514

損 益 計 算 書  
 自 2022年 4月 1日  
 至 2023年 3月31日

(単位：円)

売	上	高			36,374,645								
	売	上	総	利	益	36,374,645							
	販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	24,967,370		
	営	業	利	益		11,407,275							
営	業	外	収	益									
	受	取	利	息	6,723,697								
	雑	収	入		1,393,391	8,117,088							
営	業	外	費	用									
	雑	支	出		59,086								
	控	除	対	象	外	消	費	税	等	31,357	90,443		
	経	常	利	益		19,433,920							
特	別	損	失										
	固	定	資	産	除	却	損			324,158			
	税	引	前	当	期	純	利	益		19,109,762			
	法	人	税	・	住	民	税	及	び	事	業	税	182,500
	法	人	税	等	調	整	額			6,580,577	6,763,077		
	当	期	純	利	益					12,346,685			

第 10 期  
販売費及び一般管理費の内訳

(単位：円)

科 目	金 額
給 与 手 当	9,838,475
退 職 給 付 費 用	2,733,000
法 定 福 利 費	27,494
福 利 厚 生 費	108,531
旅 費 交 通 費	382
業 務 委 託 費	21,000
事 務 用 品 費	243,281
消 耗 品 費	3,729
通 信 費	110,452
減 価 償 却 費	132,350
地 代 家 賃	1,640,835
賃 借 料	593,382
○ A 保 守 料	36,050
租 税 公 課	102,532
保 險 料	197,482
水 道 光 熱 費	60,256
営 繕 費	3,720
リ ネ ン 費	60,634
支 払 手 数 料	9,050,603
研 修 費	3,182
合 計	24,967,370



第 1 0 期  
株主資本等変動計算書

(単位：円)

	株主資本							株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	50,000,000					3,095,149,825		3,145,149,825
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					12,500,000	△2,812,500,000		
当期純利益						12,346,685		12,346,685
自己株式の取得								
自己株式の処分								
当期変動額合計					12,500,000	△2,800,153,315		12,346,685
当期末残高	50,000,000				12,500,000	294,996,510		357,496,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	評価・換算差額等合計			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高				3,145,149,825
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				12,346,685
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期変動額合計				12,346,685
当期末残高				357,496,510